

災害時の個人情報提供への同意者・不同意者の特徴 —京都府相楽郡精華町での災害時要援護者へのワークショップによる民生委員への質的社会調査をもとに—

The Characteristics of the Agreement or Disagreement of Personal Information Provision in Times of Disaster; Workshop of Welfare Commissioners at Seika town in Kyoto prefecture

○長谷川 由利子¹ 立木 茂雄²
Yuriko Hasegawa¹ Shigeo Tatsuki²

¹同志社大学大学院 社会学研究科

Graduate school of Sociology, Doshisha University

²同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University

From experience of the Great East Japan Earthquake, it has become clear there are still many subjects about evacuation support for people with special needs in times of disaster(PSND). In order to cope with many subjects, it is necessary to encourage the agreement to provide personal information. This paper assume the characteristics of the agreement or disagreement to provide personal information in times of disaster. In results, the confidence for community welfare commissioners would encourage the agreement to provide personal information.

Keywords : great east japan earthquake, people with special needs in times of disaster, personal information provision, agreement or disagreement

1. はじめに

(1)目的と意義

2011年に起きた東日本大震災において、震災以前から内閣府(2006)のガイドライン¹⁾が策定されていたものにも関わらず、要援護者の避難支援に多くの困難が生じた(Tatsuki 2012)²⁾。この原因として避難者の避難体制の問題があったのではないかと考え、事前に人々の個別の情報を共有し合う必要性が改めて認識された(朝日新聞2013)³⁾。個人情報の収集については、これまでにガイドラインで、その必要性が示されている。しかし、消防庁(2011)の「災害時要援護者の避難支援対策の調査結果」⁴⁾によると、各市町村で基本的な要援護者に対する方針を定めた「全体計画」は83.5%が策定済みであり、「災害時要援護者名簿」は64.1%が整備を完了している。しかし「個別計画」は28.8%しか策定されておらず、大多数の自治体では実際の避難支援プラン実行までは至っていない。

そこで本研究では個人情報提供への同意者・不同意者の特徴を調査する為に、京都府相楽郡精華町の民生委員を対象に参加型ワークショップを行った。精華町では要援護者情報を掲載した要援護者台帳を作成することで、災害時における彼らの生存確率上昇をめざしているが、このシステムの登録に同意する人と同意しない人がおり、課題となっている。同意者・不同意者の特徴を探り出すことで、今後個人情報提供への同意者を増やす為の方策についてその方向性を探るのが本研究の目的である。

(2)先行研究

水野治久・石隈利紀(1999)が自ら周りに援助を求め

る help-seeking という概念を(被援助志向性)と翻訳し、その定義を「個人が情緒的、行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的な枠組み」⁶⁾としている。水野・石隈(1999)によると、被援助志向性に影響を及ぼす要因は1)性差や年齢、教育レベルや収入、文化的背景(Good et al. 1998)⁷⁾などのデモクラティック要因(Halgin et al. 1987)⁸⁾、2)ソーシャルサポートや事前の被援助体験の有無などのネットワーク変数(Fisher et al. 1982)⁹⁾、3)自尊心、自己開示などのパーソナリティ変数(Fisher et al. 1982)⁹⁾、4)個人の問題の深刻さ、症状(Rockwood & Braothwait 1994)¹⁰⁾の4種類に分けられる。

また、高木修・妹尾香織(2006)らは、日頃から他者に援助を提供している人は、被援助者の立場でも他者に援助を求め、援助を受けていることを明らかにしている。また、同じく妹尾・高木(2011)は援助成果志向性が高い人ほど他者援助を通じて、相手も自分も得るものがあったと肯定的な心理効果を得やすいとしている。

さらに脇本竜太郎(2008)は、被援助志向性及び援助要請回数に対する自尊心の高低が、不安定性の程度によって調整されると述べている。自尊心が安定している場合は、自尊心の高さは被援助志向性と援助要請回数に正の効果を、逆に自尊心が不安定である場合は負の効果を及ぼすとしている。

本研究ではワークショップ調査による要因の抽出に加えて、これらの先行研究により指摘された要因の検証も同時に行う。

2. 研究方法

調査は KJ 法によるワークショップによって 2012 年 5 月 24 日、精華町民生委員を対象に行われた。人数は 15 人、うち男性 7 人、女性 8 人である。精華町の 13 地区から代表して 1 人ないし 2 人出席した。

調査では民生委員を 1)昔からの既存住宅地域 2)ニュータウンなどの新興住宅地域 3)何かしらの災害による被害が想定されている災害危険地域の 3 つの班に分けた。そして要援護者の個人情報提供について「同意する要援護者」および「同意しない要援護者」の特徴について話し合い意見をポストイットカードに明記し、カードのグループ化を行い、カードグループには内容を適切に代表するタイトルカードを作成した。その後各班ごとの作成されたタイトルカードを全体で集約し、グラウンド KJ 法(本庄・立木 2012)によって再整理を行った。その後、グラ

ンド KJ 方により抽出された上位のタイトルカードの内容について、その重要性を投票(一人持ち点 3 票)によって決定した。

3. 結果

a) 個人情報提供に同意する要援護者の特徴

ワークショップにより発見された同意する要援護者の特徴は表 1 左側の通りであり、15 種類の特徴が抽出された。まず、最も得票数が多かったのは「民生委員さんに対して信頼がある」、「すでに何らかの形で行政にお世話になったことのある方」などといった意見をもとに形成された 1)民生委員との間に信頼関係ができていないという特徴である。次に 2 桁の票数を集めたのは 2)障害があり体が不自由であるという特徴は、「自分で動けない何らかの障害をもっている」、「配偶者が体が不自由な

表 1 ワークショップで得られた同意・不同意者の特徴

特徴	同意者		不同意者	
	具体的な意見	票数	具体的な意見	票数
1) 民生委員との間に信頼関係ができていない	民生委員と対象者の間に信頼関係ができていない 民生委員さんに対して信頼がある 民生委員さんと信頼関係にある人、積極的 災害時の報道などで、民生委員の活動に対し認識がある方 民生委員と対象者との間に信頼関係ができていない コンタクトがある程度とれている	13	1) 個人情報を知りたくない	10
2) 障害があり体が不自由である	要介護になった人。動けなくなったら書こうと思う 配偶者が体が不自由な方 障害者手帳を持っている 自分で動けない何らかの障害を持っている 足が不自由な方 障がい児を持つ母親(民生を信頼) 体が不自由 体調を崩されている 介護等のサービスを受けている 病氣療養中 要介護認定を受けている	11	2) 人間不信の人	8
3) 一人暮らし	一人暮らしの方 災害の時一番欲しいのは安全な場所 すすめてくれる息子さんがある 働いている妻がいる＝屋敷独居でダゲンが要介護 安心を求める 家で過ごす時間が長い 身内(家族)がいない 近隣に住んでいる家族が心配して言いに来た(独居老人) 一人暮らしの方(65歳以上の) 独居 家族がいるがお互いに一人の方 一人暮らしが自分の体に自信のない人は災害の時にたすけてほしいと思う 一人暮らしの方 女性の一人暮らし 旦那さんがなくなったたりしてさびしくなった方	10	3) 自分自身のことを元気で大丈夫だと思っている	6
4) 個人情報にオープンでマップ作製に理解のある方	マップ作成について理解のある方 個人情報についてオープンな方 説明を受ける 話を聞いて納得してもらった人 メリット・デメリットを把握できた人 ちゃんと話を聞いてくれる方	5	4) 助けられる家族が近くにいる	6
5) よくコミュニケーションをとる人	信頼・地区内でよくしゃべる人、全体の半分くらい。140 世帯 コミュニケーションをちゃんと取れている よく相談をする人 明るい人 社交性がある人 自分からよくしゃべる人 積極的に人と関わる方 いろんなサークルや習い事に参加	2	5) 頑固でプライドが高い	5
6) 高齢者	障害者よりも高齢者 (若い方と住んでいても)後期高齢者(80以上くらい) 高齢者夫婦で片方の体調が悪くなったら 高齢者夫婦(2人とも65才以上) 高齢者が2人で住んでいる 高齢者のみ夫婦世帯	2	6) 人に迷惑をかけたくない	5
7) 付き合いが少なく頼れる人が少ない	普段の付き合いが少ない (新興住宅に多いが)気の知れていない人の世話になるのは気が引ける方 家族が頼りにならない 近所に頼る人がいない	1	7) 災害に対して楽観的	2
8) 乳幼児がいる	乳幼児をお持ちの母親は進んで申請される 3歳未満の子供がいる	1	8) 民生委員への信頼不足	2
9) 家族が防災に関心がある	家族の方が防災について関心がある 自分の職にすめられた人	0	9) 訪問しても留守の人	1
10) 素直で心にゆとりがある	ゆとりがある方 個人情報の共有が可能 素直な方 自分に対して素直	0	10) 金銭的に余裕がある	0
11) ライフワークが作成できている	将来がどうなるかかなと自分のことをきちんと考えている人 自分自身のライフワークの作成ができている	0	11) 身内に被災者がいない	0
12) 災害に対して危機感があり、安心していきいたい	家族と同居でも案内をみて興味をもった人 安心して生きたい 災害に対する危機感を持っている人	0	12) 周りから心配された人	0
13) チラシや広報を見られる人	よくチラシや広告を見られている方 広報誌をよく読んでいます	0	13) 広報などを見られず情報を知らない	0
14) 社会的地位が高かった人		0	14) 芸術家気質で絵をかいいたりする人	0
15) 女性		0	15) 孫の世話などを近くに住む娘夫婦に頼まれる	0
			16) 男性	0

※グループ名はそれぞれイ＝既存住宅地域、ロ＝災害危険区域、ハ＝新興住宅地域を指す

方」、「障害児をもつ母親」などといった意見をもとに形成された。3)ひとり暮らしという特徴も 2 桁の票数であり、「一人暮らしの方」「家族がいない」などといった意見をもとに形成された。5 票を集めた 4)個人情報にオープンでマップ作製に理解のある方は、「メリット・デメリットを把握」「マップ作成について理解のある方」などといった意見によって形成された。2 票を集めた 5)よくコミュニケーションをとる人という特徴は、「積極的に人とかかわる方」「いろんなサークルや習い事に参加」などといった意見をもとに形成された。同じく 2 票を集めた 6)高齢者という特徴は、「高齢者夫婦で片方の体調が悪くなったら」「高齢者のみ夫婦世帯」などといった意見をもとに形成された。1 票のみであった 7)つきあいが少なく頼れる人が少ないという特徴は、「(新興住宅に多いが)気の知れていない人の世話になるのは気が引ける方」「家族が頼りにならない」などといった意見をもとに形成された。同じく 1 票のみであった 8)乳幼児がいるという特徴は、「3 才未満の子供がいる」「乳幼児をお持ちの母親は自ら進んで申請される」などといった意見をもとに形成された。以下は投票の無かった特徴である。9)家族が防災に関心があるという特徴は、「家族の方が防災について関心がある」「自分の娘にすすめられた人」などといった意見をもとに形成された。10)素直で心にゆとりがある人という特徴は、「素直な方」「ゆとりがある人」などといった意見をもとに形成された。11)ライフワークが作成できているという特徴は、「将来どうなるかなと自分のことをきちんと考えている人」「自分自身のライフワークが作成できている」などといった意見をもとに形成された。12)災害に対して危機感があり、安心して生きたい人という特徴は、「案内を見て興味を持った人」「災害に対する危機感を持っている方」などといった意見をもとに形成された。13)チラシや広報誌を見られる方という特徴は、「よくチラシや広

告を見られている方」などといった意見をもとに形成された。また、14)社会的地位が高かった方および 15)女性の 2 つの特徴は、意見が一つしか出ておらず、特徴がそのままの項目であったため、割愛した。

b) 個人情報提供に同意しない要援護者の特徴

同意しない要援護者の特徴は表 1 右側のとおりであり、16 種類の特徴が抽出された。最も得票数が高かったのは 1)個人情報を知られたくないであり、「個人情報のろえいを恐れる」、「自分のことをあまり他人さんに知られたくない」、「個別計画を書くのがイヤ」、などといった意見によって形成された。次に 8 票の得票を集めた 2)人間不信の人は、「閉鎖的な人」「あまり話さない人」などといった意見によって形成された。また 5、6 票を集めたのは 3)自分のことを元気で大丈夫だと思っているであり、「自分は若いという気持ちが強い方」「周りに元気な人が多い」「気持ちが若く人を助けたい人」などといった意見によって形成された。同じく 4)助けてくれる家族が近くにいるも 5、6 票を集めており、「身内が近所にいる」「頼れる家族がいる」などといった意見によって形成された。更に 5)頑固でプライドが高いも 5、6 票を集めており、「頑固である」「プライドが高い」などといった意見によって形成された。6)人に迷惑をかけたくないは 1、2 票を集めており、「家族への遠慮」「行政に面倒はかけたくない」などといった意見によって形成された。7)災害に対して楽観的は 1、2 票を集めており、「自分が災害にあうことを考えていない」などといった意見によって形成された。同じく 8)民生委員への信頼不足は 1、2 票を集めておりという特徴は「本当に助けてもらえるの?という不安」「行政への不信感がある」などといった意見によって形成された。また、9)訪問しても留守の人」1、2 票であり、「民生委員さんのカードをポストに入れても(メッセージと TEL 訪問しても)返って

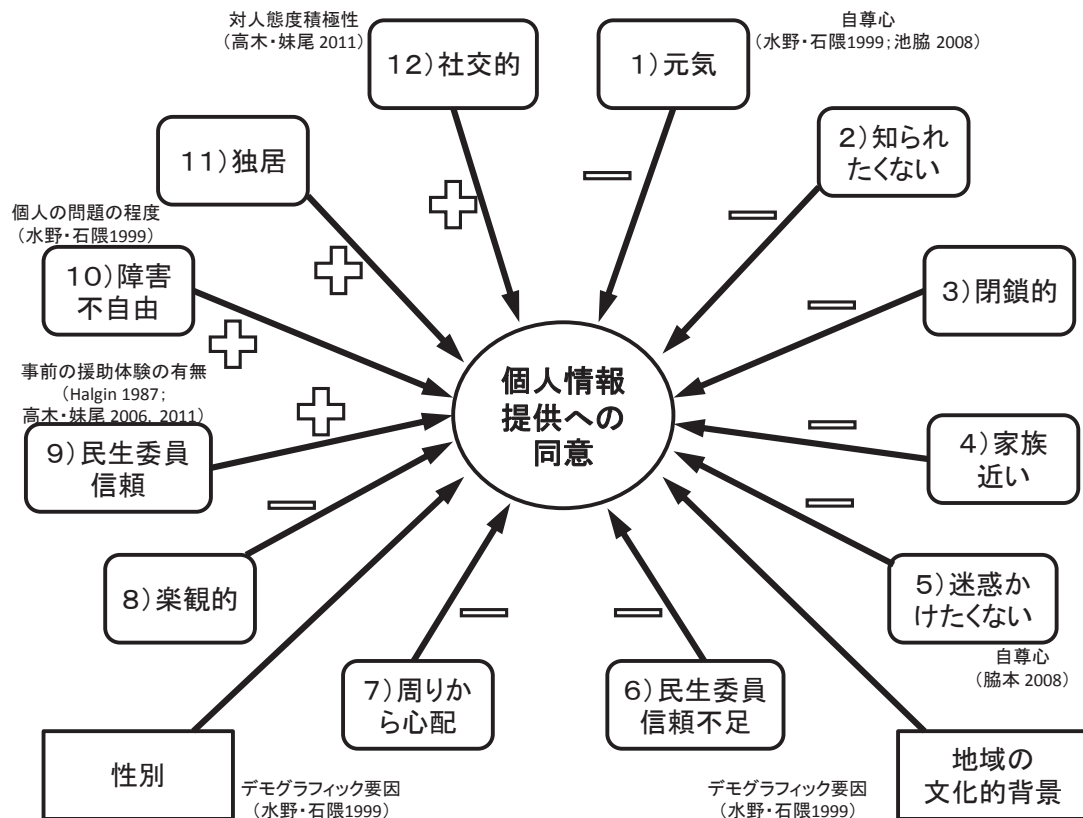


図 1 援助要請行動規定要因予想モデル

こない」「民生委員さん知らない人、訪問しても留守の人」などといった意見によって形成された。最後に、意見が一つしか出ておらず、下位概念がそのままの項目であったのは 10)金銭的に余裕がある、11)身内に被災者がいない、12)周りから心配された人、孫の世話等を近くに住む娘夫婦に頼まれる、13)芸術家肌で絵を描いたりする人、14)広報などを見られず情報を知らない、15)面倒で文章を読んでいない人、16)男性である。

4. 考察

ワークショップの結果から、要援護者台帳への登録に同意する人には、民生委員の活動を認識しており接点があるため信頼している・社会的であるというという特徴があると考えられる。これは高木・妹尾(2006)の、援助をする立場にある人ほど援助を受けやすくなるという主張を裏付ける結果である。このことから民生委員を普段から信用していれば、彼らを通して個人情報を提供に対する抵抗が少ないと考えられる。また自分もしくは家族などの近い人が災害時に一人で避難できないという状況にある人も同意する人の特徴として考えられる。

一方、同意しない人の特徴として自分は元気であり、万が一のときは家族が助けしてくれると考えていることがあげられる。彼らは、自力もしくは家族の助けをかりて災害時避難できると考えているため、要援護者台帳に登録する必要はないと認識している。また周りと信頼関係がない・周りに迷惑をかけたくないという特徴がある。このような特徴を持つ人は、要援護者台帳に記入することによって人と関わることや、人に負担をかけることに対し否定的である。このような特徴は脇本(2008)の、自尊心が低く不安定な人ほど援助を受けにくくなるという主張を裏付ける結果である。このような、周りと信頼関係がなく迷惑をかけたくないという状況・考えは、個人情報を開示したくないという思いにも影響しているのではないかと考えられる。

また、先行研究とワークショップから得られた同意者・不同意者の特徴が、どのように個人情報提供への同意に影響するのかという仮説を図式化したものが図 1 である。1)から 8)までが不同意者の特徴であり個人情報提供への同意に負の影響を与えている。9)から 12)までは同意者の特徴であり、個人情報提供への同意に正の影響を与えている。それぞれの要素については、1) 自分を元気で大丈夫だと思っている⁹⁾、2) 個人情報を知られたくない、3) 閉鎖的で人に干渉されるのが嫌で、周りに無関心な人、4) 助けしてくれる家族が近くにいる、5) 人に迷惑をかけたくない⁹⁾、6) 民生委員への信頼不足、7) 周りから心配された人、8) 災害に対して楽観的である、9) 民生委員の活動に認識・接点があるため信頼している⁹⁻¹²⁾、10) 自分を含め、家族の中に障害があり、体が不自由な人がいる⁹⁾、11) 一人暮らしや昼間独居の高齢者と高齢者夫婦、12) 社会的によくコミュニケーションをとり、人と関わる方¹²⁾、である。以上から、援助要請行動起因要素予想モデルで得られた 9)から 12)の特徴が得られるような避難支援体制を構築することが望まれる。

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費基盤研究 (A) 「福祉防災学の構築」(研究代表者：立木茂雄 同志社大学)の下に行われました。また本研究の調査にご尽力いただいた、京都府精華町の民生委員・児童委員の皆様、京都

府精華町健康福祉環境部福祉課の岩井秀樹様には心より深くお礼申し上げます。

参考文献

- 1)内閣府災害時要援護者の避難対策に関する検討会：2005「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」内閣府防災情報のページ、(2012年1月24日取得、http://www.bousai.go.jp/hinan_kentou/060328/hinanguide.pdf).
- 2)Shigeo Tatsuki, 2012, "Challenges in Counter-disaster Measures for people with Functional Needs in Times of Disaster Following the Great East Japan Earthquake." *International Journal of Japanese Sociology*, 21: 12-20.
- 3)朝日新聞:2013「災害時の用援護者名簿、市町村に作成義務づけへ」朝日新聞デジタルのページ(2013年4月12日取得、<http://www.asahi.com/politics/update/0410/TKY201304100264.html>www.asahi.com/politics/update/0410/TKY201304100264).
- 4)消防庁:2011「災害時要援護者の避難支援対策の調査結果」:1-6 (2012年1月24日取得 http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h24/2407/240703_1houdou/01_houdoushiryu.pdf).
- 5)水野治久・石隈利紀：1999「被援助志向性、被援助行動に関する研究の動向」『教育心理研究』120-129.
- 6)Mau, Wei-Cheng., & Japsen, David.A., 1990, "Help-seeking perceptions and behaviors : A comparison of Chinese and American graduate students." *Journal of Multicultural Counseling and Development*, 18 : 94-104.
- 7)Good ,Glenn.E, Dell, Don.M., & Mintz, Laurie.B., 1989, "Male role and gender role conflict : Relations to help seeking in men," *Journal of Counseling Psychology* , 36 : 295-300.
- 8)Halgin, Richard.P., Weaver, Dana.D., Edell, William.S., & Spencer, Peter.G., 1987, "Revelation of depression and help-seeking history to attitudes toward seeking professional psychological help." *Journal of Counseling Psychology*, 34 : 117-185.
- 9)Fisher, Jeffrey.D., Nadler, Arie., & Witcher-Alagha, Sheryle., 1982, "Recipient reaction to aid." *Psychological Bulletin*, 91 : 27-54.
- 10)Rickwood, Debra.J., & Braithwaite, Victoria.A., 1994, "Social psychological factors affecting help seeking for emotional problems." *Social Science & Medicine*, 39 : 563-572.
- 11)高木修・妹尾香織：2006「援助授与行動と援助要請・受容行動の間の関連性——行動経験が援助者及び被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究」関西大学『社会学部紀要』38(1), 25-38..
- 12)妹尾香織・高木修：2011「援助・被援助行動の好循環を規定する要因——援助成果志向性が果たす機能の検討」関西大学『社会学部紀要』, 42 (2).
- 13)脇本竜太郎：2008「自尊心の高低と不安定性が被援助志向性・援助要請に及ぼす影響」*The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 47(2), 160-168.
- 14)本莊雄一・立木茂雄：2012「大規模広域災害時における自治体間協力に関する考察——東日本大震災時における神戸市職員派遣の事例から」『地域安全学会論文集』(18), 411-419.